

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	日本食品化工株式会社
【英訳名】	NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 戸名 厚
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大野 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大野 浩
【縦覧に供する場所】	日本食品化工株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地) 日本食品化工株式会社大阪支店 (大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号) 日本食品化工株式会社九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅中央街8番27号) 日本食品化工株式会社富士工場 (静岡県富士市田島30番地) 日本食品化工株式会社水島工場 (岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	44,397	43,984	57,684
経常利益	(百万円)	410	2,138	706
四半期(当期)純利益	(百万円)	213	1,363	356
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	34	1,435	321
純資産額	(百万円)	15,696	17,365	16,053
総資産額	(百万円)	39,924	41,238	40,084
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	8.67	55.42	14.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	39.3	42.1	40.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	1,078	1,659	2,532
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	1,074	2,857	1,474
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	76	902	583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,725	1,171	3,271

回次		第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)	10.21	11.94

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に
 重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷からは徐々に回復が見られるものの、欧州債務問題の長期化による金融不安や世界的な景気の減速懸念などにより、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初655.00セント/ブッシェルで始まりましたが、5月中旬以降は米国の12/13年産とうもろこしの生産高見通しが史上最高となったことなどから一時551.50セント/ブッシェルまで値を下げました。6月下旬からは米国中西部の高温・乾燥天候による生育悪化懸念などから高騰し、8月中旬には史上最高値となる849.00セント/ブッシェルを記録しました。その後は、シカゴ相場の高値推移による米国产とうもろこしの需要減退と南米産とうもろこしの輸出増加からシカゴ相場は下落に転じ、第3四半期末時点では698.25セント/ブッシェルとなりました。

また、原油相場は期初105.23ドル/バレルで始まりましたが、欧州債務問題や米国経済の先行き不透明感による原油需要の減少懸念などから徐々に下落し、6月下旬には77.69ドル/バレルまで値を下げました。しかし、7月以降は対イラン制裁の本格発動でイラン産原油輸出が落ち込んだことや中東・北アフリカの政情不安による原油供給に対する懸念から値を上げたものの、リビア内戦後の生産回復や北米におけるシェールガス増産により供給量は確保されたことから、需給バランスは前年までの不足から余剰に転じ、価格の上昇幅は限定的となり、第3四半期末時点では91.82ドル/バレルとなりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は期初60ドル/トン近辺で始まり、中国の石炭および鉄鉱石輸入量の回復から一時的に船舶需要が高まり反発する場面も見られましたが、引き続き新造船の市場投入による船舶供給の余剰感に加え、中国経済の鈍化の影響、船舶燃料油価格の安定、さらに依然として世界経済の先行き不透明感があることから、第3四半期末時点の価格は50-55ドル/トン近辺となりました。

為替相場は期初84.20円/ドルで始まりましたが、日銀が追加金融緩和を見送ったことや米国経済の先行き不透明感などから円高が進行し、9月に入ると米連邦準備理事会（FRB）による量的金融緩和決定を受け78.60円/ドルとなりました。しかし、11月に衆議院の解散が発表されると円安傾向となり、その後、自民党への政権交代が確実にとなると円安が加速し、第3四半期末時点では87.58円/ドルとなりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化および各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、一昨年は飲料を中心に震災後の節電に備えた前倒し生産による増産や、例年にない早い梅雨明けなどから清涼飲料向け糖化製品の販売が好調に推移しましたが、昨年は夏場の節電対策に備えた清涼飲料の在庫積み増しにより糖化製品の出荷が好調であったものの一昨年には及ばず、また6月および7月は天候不順、8月以降も一昨年ほどの厳しい残暑ではなかったことから糖化製品全体の販売数量は減少しました。一方、製紙向けなどの工業用澱粉は、震災で被災していた東北地区の各製紙工場の生産が回復したものの震災後から輸入紙が増加し国内製紙メーカーの生産数量が減少したため、澱粉製品の販売数量は減少しました。

収益面につきましては、第2四半期に引き続き安定して推移しており、昨年に比べて収益は改善しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は439億8千万円となり前年同期比4億1千万円（0.9%）の減収、営業利益は20億3千万円と前年同期比18億5千万円（998.4%）の増益、経常利益は21億3千万円と前年同期比17億2千万円（421.2%）の増益、四半期純利益は13億6千万円と前年同期比11億5千万円（539.3%）の増益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、輸入紙の増加により国内での紙生産が減少し、製紙向け澱粉の出荷は減少したことにより、売上高は108億5千万円と前年同期比5億5千万円（4.9%）の減収となりました。

（糖化品部門）

糖化品部門は、夏場以降の天候不順により清涼飲料向け異性化糖の販売が振るわず、販売数量は減少しましたが、原料価格の高騰を受け売上高は270億9千万円と前年同期比6千万円（0.2%）の増収とほぼ前年並みとなりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、医薬用糖化製品およびその他付加価値製品の販売が好調であったことにより、売上高は

14億6千万円と前年同期比7千万円（5.6%）の増収となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、ほぼ前年並みの販売数量となり、売上高は45億6千万円と前年同期比7百万円（0.2%）の増収とほぼ前年並みとなりました。

（2）キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、11億7千万円となり、前連結会計年度末と比較して21億円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は16億5千万円（前年同期比53.8%増）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益21億1千万円に減価償却費14億4千万円を加算した額から売上債権の増加額7億5千万円、たな卸資産の増加額2億4千万円、法人税等の支払額2億5千万円を控除した額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は28億5千万円（前年同期比165.9%増）となりました。

これは主として、当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出14億1千万円及び貸付金の増加（純額）13億9千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は9億円（前年同期は7千万円の使用）となりました。

これは主として、借入金の減少（純額）7億6千万円及び配当金の支払1億2千万円等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は189百万円であります。

（5）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成24年12月31日	-	32,000,000	-	1,600	-	327

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成24年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,398,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,555,000	24,555	-
単元未満株式	普通株式 47,000	-	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	24,555	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式753株が含まれております。

【自己株式等】

（平成24年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,398,000	-	7,398,000	23.12
計	-	7,398,000	-	7,398,000	23.12

2【役員の状況】

該当項目はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,271	1,171
受取手形及び売掛金	11,269	12,024
商品及び製品	3,278	3,537
仕掛品	2,336	2,161
原材料及び貯蔵品	3,098	3,263
繰延税金資産	323	338
その他	1,043	3,214
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	24,621	25,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,407	3,273
機械装置及び運搬具（純額）	5,416	5,228
工具、器具及び備品（純額）	149	151
土地	1,862	1,862
リース資産（純額）	77	78
建設仮勘定	401	709
有形固定資産合計	11,315	11,304
無形固定資産		
299		283
投資その他の資産		
投資有価証券	2,743	2,860
長期貸付金	10	7
繰延税金資産	893	884
その他	204	191
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	3,847	3,939
固定資産合計	15,462	15,527
資産合計	40,084	41,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,302	2,222
短期借入金	3,295	3,863
未払金	3,296	3,169
未払法人税等	158	698
賞与引当金	746	758
役員賞与引当金	3	7
その他	207	339
流動負債合計	10,010	11,059
固定負債		
長期借入金	10,342	9,010
退職給付引当金	3,061	3,182
役員退職慰労引当金	19	13
長期未払金	122	132
資産除去債務	415	416
その他	59	57
固定負債合計	14,020	12,813
負債合計	24,031	23,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	16,022	17,262
自己株式	2,144	2,145
株主資本合計	15,805	17,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	184
繰延ヘッジ損益	161	183
為替換算調整勘定	86	48
その他の包括利益累計額合計	247	319
純資産合計	16,053	17,365
負債純資産合計	40,084	41,238

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	44,397	43,984
売上原価	37,615	35,664
売上総利益	6,781	8,320
販売費及び一般管理費	6,596	6,284
営業利益	185	2,035
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	50	37
持分法による投資利益	242	178
試作品売却益	31	28
受取ロイヤリティー	19	19
受取保険金	6	44
その他	123	22
営業外収益合計	477	331
営業外費用		
支払利息	242	174
その他	10	54
営業外費用合計	252	229
経常利益	410	2,138
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	186	-
特別利益合計	186	1
特別損失		
固定資産除却損	32	-
固定資産売却損	1	-
投資有価証券評価損	13	-
ゴルフ会員権評価損	10	-
弁護士報酬	-	23
特別損失合計	57	23
税金等調整前四半期純利益	539	2,116
法人税、住民税及び事業税	129	779
法人税等調整額	196	26
法人税等合計	326	752
少数株主損益調整前四半期純利益	213	1,363
四半期純利益	213	1,363

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	213	1,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	11
繰延ヘッジ損益	30	22
持分法適用会社に対する持分相当額	91	37
その他の包括利益合計	248	72
四半期包括利益	34	1,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34	1,435
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	539	2,116
減価償却費	1,683	1,443
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	72	121
投資有価証券評価損益(は益)	13	-
投資有価証券売却損益(は益)	186	-
ゴルフ会員権評価損	10	-
受取利息及び受取配当金	54	38
支払利息	242	174
持分法による投資損益(は益)	242	178
固定資産売却損益(は益)	1	1
固定資産除却損	32	15
弁護士報酬	-	23
売上債権の増減額(は増加)	637	754
たな卸資産の増減額(は増加)	1,664	249
仕入債務の増減額(は減少)	27	79
その他	845	660
小計	476	1,925
利息及び配当金の受取額	102	159
利息の支払額	244	173
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	744	252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078	1,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,408	1,412
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	76	45
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	436	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	1,400
長期貸付けによる支出	1	-
長期貸付金の回収による収入	1	2
その他	24	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,074	2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900	-
長期借入れによる収入	1,600	2,110
長期借入金の返済による支出	628	2,873
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	129	120
リース債務の返済による支出	17	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	76	902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72	2,100
現金及び現金同等物の期首残高	2,797	3,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,725	1,171

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
金融機関に対するAMSCO社の 借入債務 (59百万パーツ) (再保証)	162百万円	金融機関に対するAMSCO社の 借入債務 (59百万パーツ)	171百万円
金融機関に対するAMSCO社の 借入債務 (29百万パーツ)	80百万円	-	- 百万円
上記の債務保証は、三菱商事(株) による債務保証を当社が再保証 したものであります。			
計	243百万円	計	171百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,725百万円	1,171百万円
現金及び現金同等物	2,725百万円	1,171百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	8円67銭	55円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	213	1,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	213	1,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,602	24,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

日本食品化工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 更織

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。